



新規事業調査で訪問した、南スーダンのベンティウにて。既に3年も続いている大洪水の被害は年々悪化し、避難生活を送る人々は今年の雨季を乗り切れるか分からない不安な日々を送っています。避難民地区の劣悪な衛生環境による下痢などの疾患だけでなく、周囲の油田から排出される汚染物質の影響による健康被害や奇形出産について人びとは口にしていました

JVC 2021

Japan
International
Volunteer Center

2021年度年次報告書

発行日 2022年7月20日

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター



南スーダン・イダ難民キャンプでは、2013年から続けてきた幼稚園への学用品支援・教員研修の活動を2021年度で終了しました。紛争によって家族が離散したり、家庭環境により保護が必要な児童を対象に、課外活動や給食支援を含む就学支援を継続し、児童8名と家族の再会もサポートしました

世界から中心をなくそう。

未来を、自分たちの手で決める社会を目指して。

世界には、富や権力が集まる「中心」があります。

利権をめぐる生まれる、分断や抑圧、差別。
暮らしの資源を奪い取っていく、開発。
遥かな頭上で地域の覇権を争う、武力紛争。

その暴力の中で、周縁に追いやられ、
自らの未来を決める力を奪われる人々があります。

「中心」を、上下や貧富をつくる社会構造を、この世界からなくしていきたい。
変化をめざして立ち上がる人々と、手に手を携え、ともに歩む仲間でありたい。
そう願い、JVCは活動を続けてきました。

いつか世界中の人々が、支援を必要としなくなる日を夢見て。

中心を、市民の手に。
その思いが、私たちの原動力です。

あなたも、仲間になりませんか。

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

JVCは「ボランティア」という言葉を、
「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVC
Japan
International
Volunteer Center

アジア、アフリカ、中東、日本で、
その地に生きる人たちと共に。

2021年度、世界5つの国／地域で活動を行いました



揺れ動く世界で、 現場からの声を大切に、歩みを進めます

代表理事 今井 高樹

いま、世界はウクライナ情勢に揺れています。

誰がこの事態を予想できたでしょうか。目にしているのは、これまで想像さえしなかった光景です。国際報道や人びとの関心は一気にそこに吸い寄せられています。

しかし、危機的な状況が進行しているのはウクライナだけではありません。先日、私が調査のため出張した南スーダンでは、3年にわたって続く洪水で80万もの人びとが住む場所を失いました。紛争も収まらず、襲撃を受け虐殺を逃れた10万人が避難民キャンプで身を寄せ合っている現場に遭遇しました。それに対する緊急人道支援は立ち遅れ、国連の現地責任者は「救援資金がウクライナに回ってしまった」と嘆いていました。

今この時にも、私たちが活動するそれぞれの国や地域で、

資源・土地の収奪を伴う大規模開発や、地域覇権をめぐる紛争が進行しています。この1年間、私たちはそうした現実に向き合い、現地の人びととともに精一杯活動を行ってきました。また、注目を浴びることが少なく「忘れられた紛争」と呼ばれる人道危機が続くイエメン、そして南スーダンにおいて新規事業の可能性を探るための現地調査も行いました。ぜひ、この報告書をお読みください。

メディアに流れる情報や国際援助が一極に集中するなかで、世界各地の人びとの声を伝え、多様な視点を提供するJVCの役割は高まっています。

これからも皆さまに叱咤激励をいただき、そして支えていただきますよう、お願い申し上げます。

JVCがめざす社会

あらゆる人々が自然と共存し、
安心してともに生きられる社会をめざします。

JVCの使命

グローバル化が進む今日の世界において、周縁化された人々の暮らしは、一層の差別、分断、抑圧といった構造的な暴力の中で困難な状況に直面しています。とりわけ市場競争の激化に伴う収奪的な開発、地域覇権を争う武力紛争は、現地の人々の命や自律的な日々の暮らしのための様々な権利を侵害しています。

JVCはこうした境遇に置かれた人々に寄り添い、みずから立ち上がろうとする人々と手を携え、社会変革の輪を広げていきます。そのために、次の4つの具体的なミッション（使命）を掲げて活動します。

1

自然資源を保全し、
住民主権を
尊重します。



収奪的な開発に対して、地域の資源を守り活用する実践や、声を上げ、あるいは問題意識を持つ当事者の取り組みを支えます。さらに、開発の実施主体や国際社会に対して問題点を指摘しその改善に向けた働きかけや政策提言を進めます。

2

公正な社会を実現し、
人々の権利を回復します。



社会的差別や武力紛争などさまざまな困難に直面する人々とともにその背景や原因を考え、人間が人間らしく生きるための権利を取り戻すための支援を行います。

3

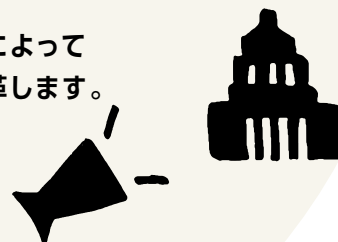
違いを認めあう
共生社会を
実現します。



民族、宗教、政治的立場による分断を越えて相互理解を進めるために、市民レベルの交流を通して共生の社会づくりを推進します。

4

政策提言によって
社会を変革します。



人々が置かれた状況と背景にある問題について発信や提言を行い、問題の解決に取り組む市民ネットワークに積極的に参加し、ともに国際社会や日本社会に働きかけ解決への道につなげます。

JVCが大切にしていること／行動規範

- ①地域の文化と個々の多様性を尊重すること
- ②自然資源の保全と地域利用を図ること
- ③人々の主体的な参加と対等なパートナーシップを促進すること
- ④現象だけでなく原因や背景を考慮すること
- ⑤支援によって負の影響を与えないこと

※「人道支援の質と説明責任に関する必須基準 (Core Humanitarian Standard)」等の基準に沿って活動を実施します

中期目標 JVCが2021～2025年にめざす成果 (アウトカム)

他者からの介入・暴力が発生し社会の分断が進む地域で、
そこで奪われている人々の権利と自律的な日々の暮らしの回復のための基盤をつくる。

個々の活動を通じてめざす結果 (アウトプット)

- 地域資源についての主権が守られる
- 社会的権利の回復が促進される
- 相互の違いについての認識・理解が促進される
- 組織基盤 (活動・財務・人材・広報) が安定している
- 全ステークホルダーが共に社会変革に向かっている

人々の課題解決に向けた「社会変革の輪」 (ミッション前文より)

ネットワークによる働きかけで、社会を変えていきます。

地域・各国政府・国際社会

活動地の人々

様々な境遇に置かれた人々
みずから立ち上がろうとする人々

主要な海外ネットワーク・ 連携団体

Land Information Working Group (ラオス)
INGO Network (ラオス)
The Association of International
Development Agencies (パレスチナ)
INGO Forum (スーダン)
NGO Forum (南スーダン)
Oil Palm Africa (政策提言)
その他、国連の支援調整会議への参加など

2022年7月現在

主要な国内ネットワーク・ 連携団体

教育協力NGOネットワーク (JNNE)
カンボジア市民フォーラム
国際協力NGOセンター (JANIC)
アフリカへ毛布をおくる運動推進委員会
JIM-NET (日本イラク医療支援ネットワーク)
WE21 ジャパン
地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)
認定NPO振興会
NGO安全管理イニシアティブ (JaNISS)
NGO外務省定期協議会
KOREA子どもキャンペーン
日本UNHCR-NGOs評議会 (J-FUN)
シリア和平ネット
市民社会スペースNGOアクションネットワーク (NANCIS)
NGO非戦ネット など

2022年7月現在



会員・サポーターの
皆さま



より良い世界をともに創るために、



多様な議論の場を。

JVCはニュースに映らない現場の人々の声、多様な意見を伝え、皆さまと対話することを大切に活動しています。



2021年度も、さまざまな視点・意見の発信を行いました。



月刊JVC ぜひチャンネル登録してください

ジャーナリスト堀潤さんが運営する8bit newsのYouTubeチャンネルからお送りしています

JVCでは現場の写真や映像も交えながら、YouTubeでもご報告しています。お手持のスマートフォンやタブレット、パソコンからも気軽にご覧ください。



ナビゲーターは今井代表理事です。

毎月1回、担当が自ら出演して思いを交えながら最新情報を報告します!



#4 近くて遠いピョンヤン、20年間の交流

8回訪朝した宮西が、20年続く市民の「平和」づくりについて報告しました。



#6 忘れられた戦争、イエメンの今を訪ねて

国連が「世界最悪の人道危機」と懸念を示すイエメンをJVCが調査。人々の状況を報告しました。



#8 南スーダン、洪水と虐殺から逃れて～「世界でいちばん新しい国」

洪水により水没したままの村々、無差別的な襲撃…避難民化した数万の人びとの声を伝えます。



YouTube内で **月刊JVC** で検索
<https://ngo-jvc.info/gekkanJVC>

検索用QRコード



8bit newsとは 元NHKキャスターでジャーナリストの堀潤さんを中心に、市民が発信するメディアとして発足。YouTubeなど主にインターネット上で発信しています。



アフガニスタン情勢に向けて

クーデターが起こり、情勢が緊迫した2021年8月。

タリバン政権への国際的な非難が集中する中、JVCは「敵視ではなく対話を通じたアフガニスタン支援を」と呼びかける声明文を発出しました。

約20年間にわたり現地支援活動を実施した団体として、タリバンを孤立させない重要性、そして日本ができる関わり方を提起しています。イベントも実施し、現地に心を寄せる皆さまと共に考え、話し合いました。

アフガニスタン関連イベント



敵視ではなく対話を通じた
アフガニスタン支援を



イベントの様子はJVCのYouTubeチャンネルでご覧いただけます。
<https://www.youtube.com/NGOJVC>

JVCとしての声明を発出しています。



敵視ではなく対話を通じた
アフガニスタン支援を

<https://ngo-jvc.info/afghan2021>



女性を取り巻く状況を
多面的に考える

ウクライナ情勢に向けて

2022年2月にはじまった、ウクライナへのロシアの軍事侵攻。すべての武力攻撃が停止され、人びとの命が優先されなくてはならない状況でも、そうはならない現実が私たちの目の前にあります。

ロシアが即時撤退するべきである一方、善悪二元論が分断を呼び寄せる恐れがあること、日本政府の動きへの危惧など、今井代表理事がウクライナ情勢に寄せた想いを、ウェブサイトに掲載しています。

また、6月の会員総会後の「会員のつどい」や、勉強会などを通じ、日本から私たちができることについて考え続けています。

代表理事メッセージ



いま、世界の分断を止める時
～ウクライナ情勢によせて～

<https://ngo-jvc.info/4ukraine>





アデン市内の国内避難民キャンプでは、戦争で夫や父親を亡くした家庭が厳しい生活を強いられている（イエメン）

JVCの役割を 果たすために

2023年以降の新規事業の
可能性を探るため、
現地調査を始めています



南スーダン

資源開発による環境汚染と
国内避難民の帰還問題に取り組む

[背景]

南スーダンでは和平合意に基づく暫定統一政府が2020年に発足し、大規模な戦闘はほぼ収束しました。一方で避難民の帰還は進んでおらず、その理由として洪水、散発的衝突、サービス面も含めた帰還先の社会インフラの欠如など多岐にわたるものが挙げられます。帰還が進まない理由について、現地メディアなどを通じて下調べをしている上で特に私たちの注意を引いたのが、土地収奪と資源開発でした。



現地調査では、たくさんの南スーダンのNGOも訪問した(南スーダン)

土地収奪には二つの側面があります。一つ目は武装した牧畜民が家畜と共に農耕民の土地へ侵入する例です。牧草が必要な牧畜民と自分の農地を荒らされたくない農耕民の間で暴力の応酬が発生します。もう一つは、商業用開発や天然資源開発に際して、住民が立ち退きを強制される事例です。

[調査と今後]

上記問題に係る下調べをした上で、現地調査のため2022年1月にスタッフ2名がジュバ入りし、複数の現地NGOを訪問しました。そこで、甚大な洪水被害と、それが石油開発の際に放置された有害物質を流出させ、避難民の健康状態を著しく悪化させている事態を知りました。新規事業の可能性を探るため、2022年度もさらなる調査を継続していきます。

イエメン

忘れられた戦争と世界最悪の人道危機

[背景]

イエメンでは2011年の「アラブの春」を発端に、2015年から、北部の首都サナアを制圧しイランが支援するフシー派と、サウジアラビアを中心とする連合軍が支援する南部の暫定政権との内戦が続いています。さらに、2019年に暫定政権から分派しアラブ首長国連邦が支援する南部暫定評議会（南部独立運動）が南部アデン地域を統治しており、「アラビア半島のアルカーイダ」（AQAP）や「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の活動も認められ、戦況は混迷しています。「大国の代理戦争」の状況下にあります。日本などでのメディアの報道は限られ、国際社会に「忘れられた戦争」となっています。

この結果、イエメンの人口約3,000万人のところ、内戦開始から国外避難者数十万人、国内避難民400万人が発生し、国民の8割が何らかの支援を必要とする「世界最悪の人道危機」の状況に陥っています。

[調査と今後]

こうした状況下、ジブチではイエメン難民などが居住する3つの難民キャンプおよび都市部の難民、イエメンでは南部アデンの国内避難民、困難な状況に置かれている方の状況把握および関係機関との会合のため現地に入り調査を実施しました。

今後、さらなる現地調査を実施し、「自分たちで暮らしを取り戻す」ことができるような支援について可能性を探っていきます。



現地出張し、国内避難民キャンプで聞き取り調査を実施した（南スーダン）



首都のジュバでは急速な開発が進んでおり、地主が住民を追い出すためのブロック塀の設置が避難民キャンプの中でさえも進められていた（南スーダン）



2015年の空爆によって破壊されたままになっているアデン市中心部の建物（イエメン）



アデン市内の国内避難民キャンプで聞き取りを行った際の様子（イエメン）



コミュニティー林の設置式典

ラオス

暮らしを支える
村の自然資源、
未来は自分たちで
決めたい

ラオスでは多くの人々が農村部に住み、農業を営みつつ森や川からキノコや魚を採取するなどして暮らしを成り立たせています。一方、水力発電やプランテーションなどの大規模事業が不当な土地収用や環境破壊を引き起こしており、住民は開発の負の影響を強く受けています。また、住民自身が換金作物栽培を広げ、いつの間にか共有の森が失われたりしています。



ゴムプランテーションと水力発電ダムの送電線

JVCは、安定した村の暮らしの実現を目指し、生計改善のための農業技術研修・農村開発や、地域共有の自然資源を奪われないよう管理し、持続的に利用していくための活動に村人とともに取り組んでいます。

活動地のストーリー

ナライコーク村村長トムティップ氏（50代）の話：ここ20年、魚を売る村人が増えたことで、川の魚が減ってしまいました。魚の乱獲を防ぐため、以前から魚保護地区はありましたが、村人の間で申し合わせを決めていただけでした。そこでJVCとともに規則や区域を示す看板や資料を整備したことで、外の人に内容を説明したり、子や孫の世代に伝えたりすることができています。今のところ禁漁を破る違反は起きておらず、これからも管理していく自信があります。日本から来た駐在員も含めて、JVCスタッフは遠くから、雨が降っても日照りの時でも村まで来て、住民の中のさまざまなグループの人と近しく活動を行ってくれま

した。こんなプロジェクトはこれまでありませんでした。JVCは資材を提供するだけでなく知識を伝えてくれて、多くのことを知ることができました。



魚保護地区の規則の実践状況を語るトムティップ氏

住民主体の自然資源の管理と利用の支援

[活動概要]

活動村10村のうち、これまでにコミュニティ林を設置した2村、魚保護地区を設置した4村で、規則の実践状況のモニタリングを行い、問題なく運用がなされていることを確認しました。また、3村で村境や村の歴史などのデータをまとめた冊子を村人に共有しました。現地のNGOネットワーク組織の会議に参加して法律研修で使う法律知識普及のためのカレンダーの制作に参加し、カレンダーの内容策定に協力しました。

[活動地で生まれた変化]

設置したコミュニティ林や魚保護地区が村人自身によって支障なく運用されており、森や土地の収用に反対したり、伐採や過剰な漁に伴うトラブルを回避したりしやすくなりました。これら自然資源管理の仕組みは村人と郡行政によって継続して運用される見通しです。法律カレンダーの制作に際しては、活動地の例を挙げて重要なポイント（開発事業において事前の、自由意思による、十分な情報に基づく同意を徹底することや政府、投資者の土地利用に関わる意思決定に住民が参加すること、土地の慣習的利用を根拠として住民は土地証書の発行を行政に働きかけられることなど）を提起し、それらがカレンダーの内容に反映されました。

生計改善のための農業技術研修・農村開発

[活動概要]

活動村10村で、これまでに研修で伝えてきた農業技術や農村開発活動の実践状況のモニタリングを行い、稲作技術や果樹栽培、深井戸の修理に関するものなど、追加の研修を実施しました。

[活動地で生まれた変化]

これまでの研修で伝えた農業技術の実践者が増えました。特に稲作関連など一部の農業技術は定着が進んでおり、キノコ栽培やラタン栽培では研修を受けていなくても自ら実践する世帯が出てきています。キノコの栽培自体がほとんど行われていなかったある村では、以前はキノコが不足する時期は郡中心部の市場や近隣の村から買うばかりだったところ、今では自分で栽培したものを親戚に分けているといいます。その他、溜池、井戸などの地域共有の設備や家畜銀行は村人によって持続的に管理、運営がなされる見込みとなっています。

プロジェクトの完了と新規プロジェクトの立案

現地行政への活動の引き継ぎや最終評価を実施した上で、3年半にわたったプロジェクトを完了しました。その後、調査を経て新たな活動地をラオス南部のセコン県に定め、新規プロジェクトを立案しました。



自然から採ってきたタケノコを下さりえする家族



村のデータをまとめた冊子を読む村人



果樹の苗木の選定、定植についての研修



新たな活動地セコン県での活動村選定のための聞き取り





新型コロナウイルス感染拡大を受け、緊急で実施した食糧支援を受け取った子どもたち

南アフリカ

希望ある社会づくりを 子どもたちから 始めたい

「世界一の格差社会」南アフリカ。特に35歳以下の若い世代で、失業率が50%を超えています。また「世界最多のHIV陽性者」が暮らす同国では、大人の5人に1人がエイズに感染しており、「エイズ遺児」になる子どもが後を絶ちません。厳しい社会状況下、14歳以下の子どもの約7割が貧困下に暮らしています。特に農村部の貧困家庭の子どもたちは、親を亡くすこと以外にも、身近な大人が出稼ぎで不在なために食べものへのアクセスが限られるなど多くの課題に直面しています。こうした社会状況が世代を超えて悪循環する中、JVCは困難な家庭環境下の子どもたちをサポートしています。



食料支援を受け取る子どもたち

活動地のストーリー

友人に誘われて2018年からムペゴ子どもケアセンターに通っています。センターでは、ケアボランティアが宿題をみてくれたり、自分で身だしなみを整えて、きちんと生活することの大切さを教えてくれました。センターに通いはじめてから、同年代の子からのピア・プレッシャー（注）が気にならなくなり、自分で物事の判断ができるようになってきたのを感じます。JVCがムペゴ子どもケアセンターと協働を始めてからは、自分で野菜をつくり、食べものを得る方法として菜園づくりの研修を受けています。最近、畑仕事が楽しくなり、自宅の庭にも小さな菜園をつくりました。収穫するのが楽しみです。



アウエラニ・マブラブラさん 16歳 女性

(注) ピア・プレッシャー：「同調圧力」。同年代など周囲の価値観ややり方に合わせなければいけない、と感じてしまう心理的圧迫感のこと。

困難な家庭環境にある子どもの支援

[活動概要]

南アフリカの各地には、エイズの影響を含めた保護者の不在、貧困など、困難な家庭環境にある子どもたち（Orphan and Vulnerable Children／孤児・脆弱な子ども、以下OVC）が数多く暮らしています。各地域には、5～20代前半のOVCが学校帰りに立ち寄り、遊び、勉強しながら、必要なサポートを受けられるように、公的な制度に基づき「子どもケアセンター」（以下「センター」）が設立されています。センターは地域の女性たちを中心とした「ケアボランティア」によって運営されていますが、ケアボランティアの多くは研修を受ける機会がなく、OVCのケアに関する十分な知識やスキルを持っていません。

JVCは、南アフリカの中で「貧困州」とされるリンポポ州の1村で「ムペゴ子どもケアセンター」と活動を行っています。具体的には（1）ケアボランティアがOVCをケア・サポートする方法を学ぶ研修、（2）ケアボランティアがOVCに学びや遊びの場を提供するための「活動プログラム」を学ぶ研修、（3）センターに通う10代のOVCが、HIV/エイズや自分たちの権利、社会問題などについて学ぶライフスキル／リーダーシップ研修、（4）子どもたちの栄養と健康を日常的に支えるため、ケアボランティアと青少年を対象とした自然農法による菜園づくり研修を実施しています。JVCはOVCたちの今の課題に気づき、支えながら、OVCたちが自ら考え、行動する力をつけることで、悪循環を止めることを目指して活動しています。

[活動地で生まれた変化]

2023年度も新型コロナウイルスの影響を受け、上記（1）と（4）の活動は滞りなく実施することができましたが、（2）と（3）は実施できませんでした。

（1）の活動では、子どもの虐待とトラウマ、カウンセリング法、HIV/エイズなどについて学びました。その結果、ケアボランティアらが、OVCの家庭訪問やセンターでの観察を通じ、以前は見逃していたOVCらの異変や問題に気づき、対応し始めるようになりました。また、OVCが抱える問題のなかには保護者や住民から寄せられるものもあり、地域の人たちと協力してのOVCのケア・サポートの動きも見られるようになりました。

（4）については、ケアボランティアらが、収穫物と周辺の関係者（学校や企業）からの寄付と合わせて、年間を通じて継続的に給食を提供し続けることができるようになっています。



救急法研修では布で倒れた人を運ぶ方法を学びました



HIVエイズ研修中にHIVウィルスの感染経路と体内への作用を復習するケアボランティア



10代の青少年たちも菜園づくりを学びました

パートナー団体紹介

ムペゴ子どもケアセンター

活動村の女性たち「ケアボランティア」を中心に運営され、日々OVCが通い、ケアボランティアからのサポートを受けることができます。





5月に起きたイスラエルによる空爆で、多くの人が家族や生活、仕事をなくしました(ガザ)

パレスチナ

困難な状況下で 支えあう人たちに 寄り添って

東エルサレムの一部地域ではイスラエル占領下や閉鎖的な部族社会という点から、女性たちは男性からの暴力、家庭外活動の制約などの困難に直面しています。そのような女性たちが自らの力で意思決定し、社会的・経済的に自立できるよう職業訓練やジェンダーなどの研修を行っています。

一方、ガザの封鎖は15年目となり、新型コロナウイルス感染症の影響も強く残る中、5月に再び大規模な空爆の被害に遭いました。人々はこれまでの空爆よりも死を身近に感じ、大変な心理的ダメージを受けました。年々厳しさを増すガザ、その中で子どもたちの健康な成長を地域で守る活動を継続しました。



活動地シルワン・アットゥーリ地区の様子(東エルサレム)



活動地でもある難民キャンプは、長きにわたる避難生活の中で一つの街となっています(ガザ)

活動地のストーリー

「人生でミシンを使うのは初めてのな」と洋裁・ファッションデザイン研修の初日に、はにかみながら縫った手提げ袋を掲げたウッラーさん。そんな彼女も120時間におよぶ研修の最終日には、手作りのズボンで自信満々の笑顔を見せてくれました。ほかの女性たちも各職業訓練やジェンダーなどの研修を終えた後、「人前で話せなかったのに、バザーで自分がつくったものが売れたなんて信じられない」「修了証をもらっ

て自信がついた」と話してくれました。職業訓練では技術の習得だけではなく、仲間や講師との会話を通じて自己認識を新たに自身も前向きに変わっていく、その変化に気づいた家族が応援してくれるようになったという声も聞こえます。一人一人の変化の積み重ねが「女性たちが活躍できる地域」への小さな一歩となることが期待されています。

洋裁研修で製作したズボンをうれしそうに見せるウッラーさん



東エルサレム：女性の生計向上とエンパワメント事業

[活動概要]

収入を得る手段の獲得によって女性たちの自尊心が向上することを目標に、職業技術訓練、人権などの研修や経験交流ツアーを行い、女性49人、男性51人、青少年50人が参加しました。各研修により知識やスキルを獲得、バザーで実践を行い、さらに他団体からの助成金を得て小ビジネスの準備を開始した女性もいます。加えて研修に参加した男性や青少年を含む地域の人たちが基本的人権を理解することにより、地域における女性の意見や社会進出への理解が促進されました。それらの成果や課題をふまえて、2年目の事業を開始しています。

[活動地で生まれた変化]

研修前後に行ったアンケートの結果、ほとんどの参加者が人権やジェンダーに対する誤った認識に気づき、改める姿勢がみられました。参加型の研修を通じて、他の意見に耳を傾け、活発な意見交換を通じて自分の考えを深めることができた表れともいえます。また、職業技術訓練では多忙な中で研修参加の時間をやりくりした女性も多く、研修修了が自信になり、仲間とともに新たな学びを得た経験は、獲得した知識やスキル以上に各自の貴重な財産になりました。一部の女性は助成金を獲得し、小ビジネスの立ち上げに向けた準備を始めています。

ガザ：子どもの栄養失調予防と改善支援

[活動概要]

ガザ地区中部にて、パートナー団体AEIの保健師、地域のボランティア女性20名とともに、5歳以下の子どもを対象とした健診、栄養失調や発達障がい、その他の疾患が発見された場合の再検査や専門機関への紹介、各保護者への子育てカウンセリング、保護者や妊産婦への各種講習を行いました。さらに2021年はガザ地区で5月に大規模な空爆があり、通常の活動に加えて緊急支援として、もともと困窮状態にあったうえ空爆の影響で家屋の一部が破損した世帯などへの食料と衛生用品の配布、リハビリ病院への医薬品と医療資材の提供、そして、パートナー団体スタッフとボランティアの方々を対象とした心のケア研修を実施しました。

[活動地で生まれた変化]

感染予防のため、以前のように講習を大人数で開催することはできませんでしたが、講習を受けた保護者が子育てについて悩んでいる他の保護者の相談にのる、ボランティアに依頼して講習を開催するなど、裨益者自身の関心の高まりと広がりが見えています。また、何人かのお母さんたちからは、知識を身につけたことで人から頼りにされることが増えた、家族から「ドクター（女性の医者という意味）」と呼ばれるようになってうれしいという声などが聞かれ、お母さんたちの自信にもつながっています。



コミュニケーションスキルについてグループワークに取り組む青少年たち(東エルサレム)



バザーで手作りのパンを販売する女性(東エルサレム)



健診では身体測定のほか、遊びや会話などを通して脳の発達状態も確認します(ガザ)

パートナー団体紹介

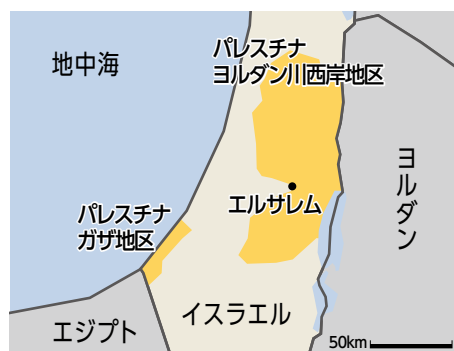
Al Thouri Silwan Women's Center(AWC) (東エルサレム)

女性に対する差別のない社会を実現するため、2007年に設立されました。シルワンおよびアットゥーリ地区の女性や青少年を対象に、職業訓練やジェンダー、リーダーシップの研修を行っています。

パートナー団体紹介

Ard El Insan(AEI) (ガザ)

1997年にスイスの団体から独立。ガザ地区初の母子保健を専門に支援する組織となりました。診療所を持ち、健康サービスの提供、健康教育と精神支援を通じ、子どもに共通の病気の減少を目指して活動しています。





職業訓練にて三輪自動車整備に参加した訓練生たち(スーダン 南コルドファン州カドリ)

スーダン・ 南スーダン

激動のいま、
教育と技術で
みらいを築く

スーダンでは2019年の軍事独裁政権崩壊後に発足した暫定政権下で、ポジティブな社会変化がある一方、経済状況はむしろ悪化し、市民の不満は募っていました。そうした中、2021年10月、軍部が文民の首相、閣僚などを拘束し、再び権力を掌握。JVCが活動する南コルドファン州を拠点とする反政府組織と政府の和平交渉も後退しました。民族・政治的な分断は終わらず、反政府支配地域では学校・井戸などの基本的社会インフラが脆弱で困難な生活のため、政府地域に避難する人が後を絶たない状況です。JVCは両地域で、分断を越え安心して暮らせる社会を目指して活動を行いました。



2021年10月の軍部による権力掌握に抗議する市民たち。現在も抗議活動・治安部隊による弾圧は継続している(スーダン 首都ハルツーム)

活動地のストーリー

【スーダン・南コルドファン州カドリ郡】

家計の事情で小学校を中退しましたが、溶接の職業訓練に参加して、知識を身につけ、技術も上達し、今ではさまざまなものを作れます。仕事を通じて多様な人々と巡り合い、刺激を受けています。配属された工場のオーナーに推薦してもらい、水道公社の正規職員として働くチャンスももらいました。大きな組織で仕事をすればより高度な技術を得られるので、とても楽しみにしています！



職業訓練：溶接の訓練生ハーリドさん(16歳)

【スーダン・南コルドファン州ブラム郡(反政府支配地域)】

空爆により学校が閉鎖されたため、幼い時に南スーダンの難民キャンプに避難しました。2020年新型コロナウイルスのため難民キャンプの高校が閉校になり、ブラム郡に戻り勉強を続けています。学用品や生理用品の支援により「学校を休むことなく勉強を続けられる」と感謝を述べつつ、「夜も勉強するために、灯りがあればな。卒業後は地域の人々を助けるために医学を勉強したい」と熱く語ります。



ブラム郡唯一の高校で勉強を続けるサハーファさん(21歳)(前列中央)

紛争による被災民の支援

(スーダン・南コルドファン州カドグリ郡)

[活動概要]

反政府地域から避難民の流入が続く集落を中心に補習校を運営し、各教科の授業、課外活動、心理ケアを実施しました。同時に、正規校に編入した児童が就学を継続できる環境を築くために、行政・学校・保護者の連携を強化する取り組みを進めました。また、10代後半以上の就業機会が限られた若者に対し、溶接、三輪自動車整備、縫製、食品加工の4職種の職業訓練を実施し、町工場での実地研修や社会人としてのライフスキル研修も行いました。

[活動地で生まれた変化]

補習校を修了した291名の児童全員が正規校に編入しました。毎月のモニタリングでは95%以上が継続して正規校で勉強を続けています。職業訓練では93名が修了し、半数以上が町工場や公社に就職するほか、個人で生計を立てています。「仕事に就けずずっと暇なのも苦しい」と言っていた若者が、今では培った実力を発揮し、自分の手で未来を切り開いています。

スーダン難民支援

(南スーダン・ルウェン行政区・イーダ難民キャンプ)

[活動概要]

イーダ難民キャンプでは、2013年から続けてきた幼稚園への学用品支援・教員研修について、関係者との協議を重ねたうえで、2021年度での活動を終了しました。また、紛争による家族の離散や家庭環境により保護が必要な児童を対象に、課外活動や給食支援を含む就学支援を継続し、児童8名と家族の再会もサポートしました。

[活動地で生まれた変化]

研修を重ねた幼稚園の教員は、児童との接し方・クラスの運営方法・論理的思考を身に着けるなど、知識や能力が向上しました。また、教育の重要性について理解が深まり、PTAのメンバーを中心に、校舎の修復・教員の補助などの役割を積極的に担うようになりました。

反政府支配地域での紛争による被災民の支援

(スーダン・南コルドファン州ブラム郡)

[活動概要]

戦争による破壊行為や長期間の放置により井戸が使用できなくなり、水不足に苦しむ複数の集落において井戸7基を補修し、井戸の維持管理や衛生習慣が定着するよう啓発運動を実施しました。また昨年度から継続して、4つの小学校・高校に学用品・教具の支援をしたほか、住民にはジェンダーに基づく暴力や平和的共生に関するワークショップを実施しました。

[活動地で生まれた変化]

水源までの距離や混雑により、水くみに数時間かかることもありましたが、安全な水へのアクセスが大幅に改善しました。しばしば女性や子どもが水くみの役割を担うため、その負担が軽減されました。



職業訓練の実技試験を受ける縫製の訓練生(南コルドファン州カドグリ郡)



幼稚園の児童を見守る校長先生とPTAの保護者(南スーダン・イーダ難民キャンプ)



高校のすぐそばにある井戸が修理され「学習環境の向上にも貢献した」と語る井戸管理委員会の女性(右から2番目)(南コルドファン州ブラム郡)





おそろいのポロシャツを着て、笑顔で談笑する日朝の学生たち

コリア

国ではなく 市民と市民の 関係でつながりたい

1995年に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)で起きた自然災害による緊急支援のため、翌1996年以降、他団体とともにネットワークを組み、北朝鮮の子どもたちへ支援を行ってきました。しかし日本社会では理解を得ることが難しく、東北アジア地域で平和を築くためには相互理解が大切だという思いから、2001年からは、国内外の他団体とともに子どもの絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」を開催してきました。2012年から日本の大学生と平壤外国語大学日本語学科の大学生による「日朝大学生交流」を開始し、2018年からは年間プログラムとして学習会なども実施しています。



小規模であっても心を込めた支援をしたいと考えた緊急支援

活動地のストーリー

6月の絵画展には、各地の協力者やともだち展卒業生から20周年へのお祝いメッセージも届きました。2010年に「10年後の私」のテーマで大学生になった自分の姿を描いて出品したピョンヤンの卒業生からは、「夢として描いた自分の姿が、今年、現実となった」と近況が届きました。彼のメッセージは、「ともだち展は、ぼくが夢を実現できるよう鼓舞してくれたありがたい経験でした。ともだち展で会ったいろんな友だち、夢を実現した、実現している友だちにまた会って新しい夢を分かち合いたいです」と締めくくられており、ピョンヤンの子どもたちにとっても、ともだち展が大切な思い出として記憶されていることが分かります。



近況を届けてくれたピョンヤンの卒業生が2010年に描いた作品。
「ぼくは大学生になるよ」

「南北 코리아 と日本のともだち展」

【活動概要】

多くの方に支えられながら、ともだち展も20周年を迎え、2021年6月に20周年記念絵画展を開催し、3日間で約250名の方にご来場いただきました。会場では、「わたしがつくる未来」をテーマにした絵画60点と共同制作「空にとどけるみんなのねがい」の旗373点、20年のあゆみを振り返る「ともだち展の20年」では過去作品97点のほか、卒業生からの20周年に向けたメッセージなども展示しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で直接訪問ができないなか、朝・韓・中からはインターネット経由で作品や祝辞が届きました。

【活動地で生まれた変化】

これまででは、ピョンヤンに赴き直接作品を受け取っていたため、6月の絵画展では新しい作品の収集を諦めていたところ、ピョンヤン側から「20周年には必ず参加したい」と連絡が入り、作品を写真に撮り、インターネットを通して届けることを提案してくれたおかげで、韓国や中国も含めて、新しい絵画「わたしがつくる未来」の展示がかないました。

「東北アジア大学生平和交流プログラム」

【活動概要】

大学生・大学院生13名でプログラムをスタートし、勉強会やフィールドワークの国内活動を実施しました。少人数ではありましたが、現代においても未だに起きている在日コリアンへのヘイトクライムを今後なくすためには、なぜ加害者が生まれるのかを知りたいという参加学生の希望から、ひとつのテーマを深掘りする形で勉強会を進めていきました。

フィールドワークは、状況を見て1回だけ行う予定でしたが、勉強会をオンラインで実施するなかで対面による出会いの重要性を感じ、2月には大阪、3月には埼玉で実施することができました。

【活動地で生まれた変化】

学生の感想をきっかけに、年間を通して一つのテーマを捉え、それを各回で深掘りする形で勉強会を進める中で、学生たちが交代で発題者を担い、講師がそれを補い、その後、在日コリアンのアドバイザーなどの参加も得ました。また、学生たちは、勉強会に参加するだけでなく、ともだち展を知らせる役割を主体的に担い、地域の平和づくりの発信側ともなっています。



20周年記念絵画展のために、コロナ禍でもピョンヤンから届いた作品



特別展示「ともだち展の20年」では、過去19回の作品の中から一部を紹介



大阪フィールドワークでは生野コリアタウンなどを訪問。地域史とともに鶴橋駅前で行ったヘイトスピーチ当日の話も伺いました

パートナー団体紹介

社団法人オリニオッケドム(「ともだち展」の海外パートナー)

北朝鮮の、子どもへの支援と文化交流、平和教育を活動の柱とするNGO。団体名には、背の高さと心の高さを同じくして「肩を組み合わせるともだち(=オッケドム)」になろうという意味が込められています。





整備、新設により強制移住、土地・生業の喪失、線路への転落事故などさまざまな問題を引き起こしてきたナカラ鉄道

調査研究・ 提言活動 (アドボカシー)

現場の声を、 社会に届ける

開発による資源収奪、人権侵害に抗う人々との ネットワークとアドボカシー

[ナカラ経済回廊開発]

モザンビーク北部において官民連携の名のもとに行われる農業・資源・インフラ一体型の開発により、さまざまな被害が生じています。

同回廊開発の一環として行われた日本のODAによる大規模農業開発・プロサバナ事業に対し、2012年に現地の小農らが懸念の声をあげて以来、JVCはそれまでの活動や他事業地で得てきた経験と知見に基づき、現地小農の側に立った活動を続けてきました。その結果、2020年7月、8年越しの同事業が中止されることとなりましたが、この経験から教訓を抽出して次に生かすために、NGO・外務省定期協議会／ODA政策協議会に議題提案するなど「検証」の動きを作り始めました。

2019年度より行われたJVC全体による「代表者会議」を受けて、一方的な開発による収奪や紛争などで生じる被害、そして「自分たちの暮らしのあり方を自分たちで決める」ことができない状況に対し、これを改善し、住民主権が守られるとともに人権が回復されることを目指してアドボカシー活動を行っています。

特に、アフリカにおける、投資や貿易自由化の流れによる伝統的な農業システムや生活基盤、環境破壊などの問題や、資源開発・収奪（土地や化石燃料、鉱物資源など）の問題とそれによる紛争などについて、問題の可視化、発信、政策提言・変更などに取り組んでいます。

具体的には、引き続き、アフリカのモザンビークを中心とした活動を行うとともに、同じ問題の構造が見られるビルマ/ミャンマーなどでの活動も継続しました。また、紛争および平和構築に関する活動として、日本の安全保障政策に関連する活動も継続しました。

一方、石炭・天然ガス開発、インフラ整備においては、実施主体の日本の企業に対し莫大な公的資金（JBIC、NEXI）が投入（融資）されているなかで、現地では環境・生業破壊、住民の強制移転などの被害・人権侵害が確認され、一部では武力紛争をも招く事態となっています。これを受けて、財務省・JBICとの政策協議を行うなどの取り組みを継続してきました。

[ビルマ/ミャンマーに関する取り組み]

JVCはビルマ/ミャンマー国内での活動は行っていませんが、2021年2月1日に起きた国軍によるクーデター以前より、他団体とともに企業と国軍のつながりを問う取り組みを行ってきました。背景には「ナカラ経済回廊開発」で見られる問題との「共通性」があります。すなわち、モザンビークで確認されてきた、日本の援助が現地にもたらす被害とその背景

にある構造や「ビジネスと人権」の観点から見えてくる課題が、ビルマ/ミャンマーのそれと同様ということがあり、過去にビルマ/ミャンマーに関わる活動を行ってきた団体とさまざまな場面で協働してきた経緯があります。このためクーデター以降も、日本の官民が国軍との資金のつながりを断つことを求めて、協働団体とともに、声明を発出する、イベントを共催する、日本政府や企業との協議の場にも参加するなど、各種の取り組みを行いました。

安全保障政策、市民の活動への制限など

[安全保障政策]

自衛隊の海外派遣と紛争地および周辺地域での軍事行動、安保法制など戦争につながる体制づくりに対して注視し、NGO の立場から声をあげる活動の継続として、市民憲法講座での講演などを行いました。

その他

[アフガニスタン政変への対応]

2021年8月、アフガニスタンでタリバンが権力を掌握、米軍の撤収が完了し、タリバンの新内閣が発表されました。

私たちはアフガニスタンにおいて、2021年5月に活動を終了するまで約20年間にわたって医療や教育、平和アクションなどの支援活動を実施してきました。これまで現地に関わってきたNGOとして、アフガニスタンを取り巻く状況と、国際社会、日本政府やマスメディアの対応に関して、意見を表明するために、声明「タリバン敵視ではなく対話を通じたアフガニスタン支援を」を表明しました。加えて、元JVCスタッフ/現地パートナー団体であるYour Voice Organization (YVO) のスタッフやアフガニスタンの専門家とともに、アフガニスタン情勢について考えるためのオンラインイベントを実施。現地の具体的な状況や、同国の歴史に基づいて、現地情勢を冷静に見極めて対応するための情報発信を行いました。

[ウクライナ情勢について]

2022年2月、ロシアがウクライナに軍事侵攻しました。

JVCはウクライナあるいは周辺地域への関わりは持ってきませんでしたが、世界を震撼させたこの事態に直面して、これまでの紛争地での活動経験を踏まえた代表理事からのメッセージ「いま、いま、世界の分断を止める時 ~ウクライナ情勢によせて~」を発表しました。また、JVCの海外事業を担当するスタッフの視点からのウクライナ情勢に対するコメントをYouTubeなどの番組で配信しました。具体的な現地支援のお問い合わせについては、JVCと関りの深い団体である「日本チェルノブイリ連帯基金 (JCF)」をご紹介します。



他団体とともに日本の官民に対し、ビルマ/ミャンマーの国軍が関与する事業からの撤退を求める共同声明を発表。記者会見を実施しました(2021年7月15日)



モザンビーク北部で行われている天然ガス開発に伴う被害を調査した現地NGOらによるレポート。同開発には日本の官民が深く関わっています



ビルマ/ミャンマー国軍との資金的つながりを断つことを求めるアクションを継続しました(2021年6月1日)

2021年度に発表した主な提言書・声明

「開発銀行はアグリビジネスへの出資を直ちに中止してください」

- ・JVCも声明の起草メンバーとして関わりました。
- ・70カ国、約280の団体から賛同署名が集まりました。

国内での活動

国際協力の輪を広げ、 市民の声で社会に変化を

私たちが「解決したい」と願う世界の問題の背景は、国境を超えて密接に絡まりあっています。市民同士のつながりで課題を乗り越え、誰もが大切にされる世界をつくるためにも、JVCは「国際協力の輪を広げる」ことを大切にしています。



上智大学で講演する今井代表理事 (2019年)

イベント・講演・開発教育

JVCは、ニュースには映らない世界各地の状況や人々の声、日本からできる国際協力などについて、小中学校や高校、大学での講演、またはイベントを通じてお伝えしています。2021年度は、オンラインを中心に主催・共催しました。

- パレスチナ・ガザ
日本のNGO 10団体による緊急声明提出報告会
- NGO現地担当のクロストークでお届け！
現地で「未来を決める力」を感じた瞬間
- Peace & Democracy Forum
～沖縄と世界の課題から平和と民主主義を考える～
- 国際協力講座 (西南女学院大学／オンライン)
- 多文化理解講座
(東京大学教育学部附属中等教育学校／対面) ほか

オンラインイベントについては、
YouTubeでアーカイブをご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/user/NGOJVC>



メディア掲載・出演

新聞、ラジオ、テレビなどさまざまなメディアでも、現地の人々の声を代弁してお伝えしています。2021年度は20件、メディアでの紹介・寄稿がありました。

- 毎日新聞、週刊金曜日、ふえみん婦人民主新聞、
TBSラジオ など (パレスチナ)
- NHK (スーダン)
- 月刊まなぶ (全事業による隔月寄稿) ほか

イベント・授業などで出張講演いたします

国際協力やNGO、JVCの活動地などについて、
オンラインや日本各地のイベント・授業で
お話ししています。
詳しくはお問い合わせください。



メールアドレス info@ngo-jvc.net

[講演内容の一例]

- 国際協力論
- 国際協力NGOスタッフのキャリア
- NGOボランティア活動の現場から
- パレスチナ問題について など

つなげよう 笑顔のバトン!!



今日も、あしたも、あなたとともに

JVC CALENDAR 2023 三井昌志



壁掛けカレンダー 1,600円(税込)
サイズ:縦60.0cm 横38.5cm

卓上カレンダー 1,300円(税込)
サイズ:縦17.8cm,横16.0cm,
幅7.5cm

ポストカード(7枚入り、2種類)
各600円(税込)

サイズ:縦10.0cm 横15.0cm

◎別途、送料がかかります(200~700円)。

9/1
販売開始

あなたの部屋が世界につながる JVC国際協力カレンダー

第一線で活躍される写真家にご提供いただく、世界各地からのよりすぐりの写真が12カ月を彩ります。収益がJVCへのご支援となり、暮らしに役立つカレンダーを通した「気軽にできる国際協力」として、たくさんの方々に応援していただいています。1987年の発売からの累計売上部数が50万部を超えるロングセラー商品です。2021年度は壁掛けタイプ約7,300部、卓上タイプ約2,500部をご購入いただきました。

2023年 カレンダー「つなげよう笑顔のバトン!! ~今日も、あしたも、あなたとともに~」

前年に引き続き写真家・三井昌志さんの作品が暮らしを彩ります。世界各地の人々がカレンダーを通じた国際協力で笑顔になるとともに、皆さまにもカレンダーから伝わってくるぬくもりで笑顔になっていただきたい、そんな想いがこめられています。

カレンダー事業の終了

長きにわたり応援していただいたカレンダーですが、紙のカレンダーの市場縮小などによる販売数の減少などから、残念ながら2022年度でカレンダー・ポストカード・スマイル年賀状の制作を終了することとなりました。これまでのあなたかなご支援に、心より感謝申し上げます。

「Yahoo!ショッピング」
からご注文いただけます。 Yahoo! ショッピング
からのご注文で 送料100円OFF!

<https://store.shopping.yahoo.co.jp/jvc/>

お電話、FAX、郵送でのご注文も受け付けています(10/1~1/31までは専用のご注文受付センターまでご連絡ください)。また、ご指定の方にお送りするプレゼント注文や、企業名・団体名などの名入れも承っています。

ご注文先など、詳しくはJVCまでお問い合わせいただくか、ウェブサイトをご覧ください。「JVC カレンダー」で検索

購入者の声 国際協力に貢献できていることが、生きがいの1つ。TVで紛争の報道を見る度に、自分の子どもや孫と照らしあわせ、いてもたってもいられない気持ちでございました。何かできることはないのかと参加した勉強会でこのカレンダーを知り、購入を決めました。少しですが国際協力に貢献できているということが、今の私の生きがいの1つにもなっています。写真もきれいで部屋を明るく彩ってくれています。(60代/女性)

写真家プロフィール 三井 昌志

1974年京都市生まれ。アジアの辺境をバイクで旅しながら「笑顔」と「働く人」をテーマに撮影を続けている。2018年の「日経ナショナルジオグラフィック写真賞」グランプリを受賞。「Colorful Life 幸せな色を探して(日経ナショナルジオグラフィック社)」「渋イケメンの国(雷鳥社)」など著書多数。

公式サイト「たびそら」 <https://tabisora.com>

2021年度 数字に見る皆さまからのご支援

JVCと皆さまが届けた支援について

32,020人の

人々の暮らしを変えた2021年。
一つひとつが、皆さまのサポートで
実現した大切な変化です。



みなさまからのご寄付について

4,452

の個人・団体の皆さまから

123,519,246

円の

ご寄付をいただきました。
これは、JVCの2021年度収入の
ほぼ半分にあたります。



インターネット・SNS、物品支援について

インターネット上でJVCの活動のお知らせを
26,586の方が受け取り、
広めてくださいました。

3,600以上の個人・団体・企業の方々が物品支援に参加くださいました。



皆さまのご協力に、改めて御礼申し上げます。

あなたの思いが、世界を変える。



1,000円で

ラオスで村人に森や川の恵みを使って生きる権利があることを伝える研修に必要な「法律カレンダー」を10部購入することができます。



2,000円で

南スーダンの難民キャンプの子ども一人が、1年間勉強するのに必要な学費を賄うことができます。

一人でも尊い命が救われるように祈っています
(千葉県・YY様)

女性たちの生きる力を高める活動や政策提言、応援します
(茨城県・TF様)

連帯します
(大阪府・HH様)

子どもたちが楽しい夢を語る日が来ますように
(千葉県・SK様)

ビルマの人々の救済を願っています。ありがとうございます
(神奈川県・TK様)

この募金が、世界平和に役立ちますように
(岩手県・ET様)

学び続ける子どもたちへ
(東京都・TM様)

パレスチナ・ガザ地区に関する報道に対して胸を痛めています。苦難の中にいる人々のために少しでも役立ててください
(神奈川県・OT様)

パレスチナや南北コリアなど地道な活動に敬意を表します
(北海道・FM様)

ご寄付での参加

みなさまのご寄付は、人々に支援を届け、
彼らの権利を守る力になります。ぜひご参加ください。

今のおもいを届ける **いつでも募金**

お好きな時に、お好きな金額をご寄付いただけます。
ウェブサイト か、郵便局からお振り込みください。

郵便局：口座番号
00190-9-27495「JVC 東京事務所」

毎月おもいを届ける **マンスリー募金**

毎月500円から無理のない金額で始められる自動引落し募金です。支援する国をご自分で指定することも可能です。**ウェブサイト** からのお申込で、クレジットカードや銀行口座をご利用いただけます。

ウェブサイトはこちら <https://ngo-jvc.info/donate>



紛争で、校舎も学ぶ機会も失ったスーダン・カドグリの子どもたち。
JVCは補習校を運営し、地域の大人と連携しながら、子どもたちが
学ぶ環境をつくる支援をしています



遺贈・相続寄付・お香典寄付のご案内

世界への願いを、「遺贈」で遺す^{のこ}。

「自分や親族の身の回りの整理をされていて、
『せっかくだから、寄付もできないか?』と思いました。
どんな金額でも、受け付けてもらえますか?」

ご自身やご家族の遺産やお香典返しを
ご寄付としてJVCに託す「遺贈・相続寄付」。
JVCにも、そんなご相談をくださる方が増えています。

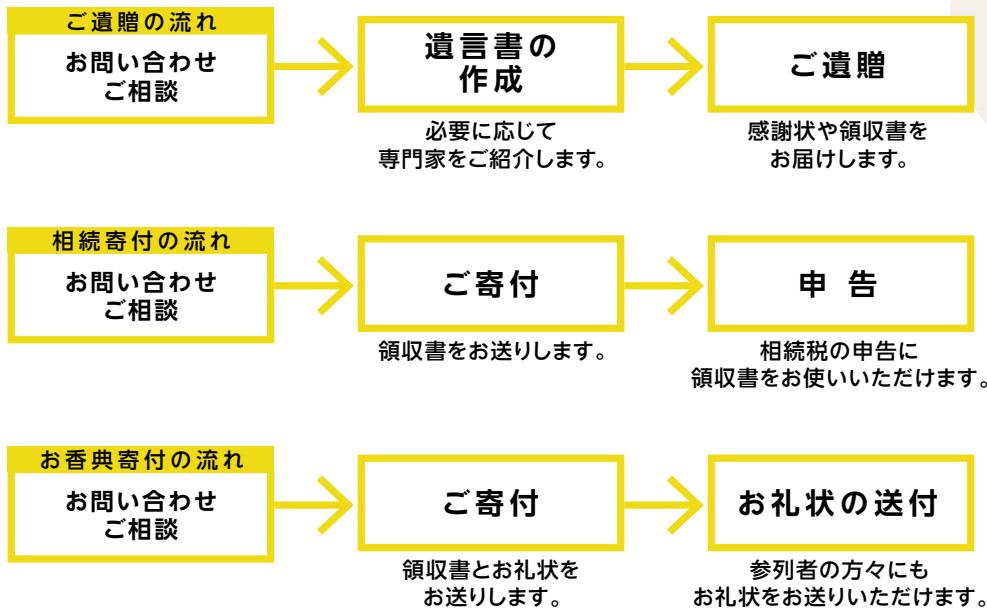
「最後のお金の使いみち」に、
人々のより良い暮らしへの願いを込めて。
JVCが皆さまとご一緒にできることを、
ぜひ、ご相談させてください。

ご寄付いただいたご遺産は、「あらゆる人々が自然と共存し、安心してともに生きられる社会の実現」をめざしてJVCが実施する、差別・分断・抑圧、収奪的な開発、地域覇権を争う武力紛争などアフリカ・中東・アジアにおける課題解決のための支援、そして日本国内での啓発活動などに、大切にに使わせていただきます。



まずは、お気軽にご相談ください。
スタッフが思いやご事情をお伺いします。

- ◎ご相談者のプライバシーを重視し、守秘義務を守らせていただきます。
- ◎ご相談をもとにJVCへのご寄付を勧誘するようなことはいたしません。



ご希望に応じて
パネルや教材への
印刷により
お名前を形に残す
ことも可能です。

遺産寄付・相続寄付のお問い合わせ

☎ご相談窓口 **並木** ✉メール **namiki@ngo-jvc.net**

☎TEL **03-3834-2388** ☎FAX **03-3835-0519**

特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター 〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F

相続されないご遺産は、国庫に入ります。

配偶者やお子様、ご両親・ごきょうだいがいない方など、法定相続人がいない方のご遺産は、国庫として国の財源に組み込まれることとなります。ご遺言を遺すことで、「財産の行き場」を決めることができます。詳しくはお問い合わせください。

JVCは「認定NPO法人」であるため、相続または遺贈により財産を取得した方が、その取得財産を相続税の申告期限内（相続開始から10カ月以内）に寄付された場合、寄付をした財産部分には相続税が課税されません。

詳しくはウェブサイトでもお知らせしております。

<https://ngo-jvc.info/izou>



2021年度のダイジェスト



5月

パレスチナのガザでは、イスラエルによる空爆で、多くの方が家族を亡くしました。後日、病院に対して医薬品や医療用消耗品などの緊急支援を実施しました。



6月

「南北コリアと日本のともだち展」の20周年記念絵画展を開催。これまでのあゆみを振り返る特別展示も行いました。



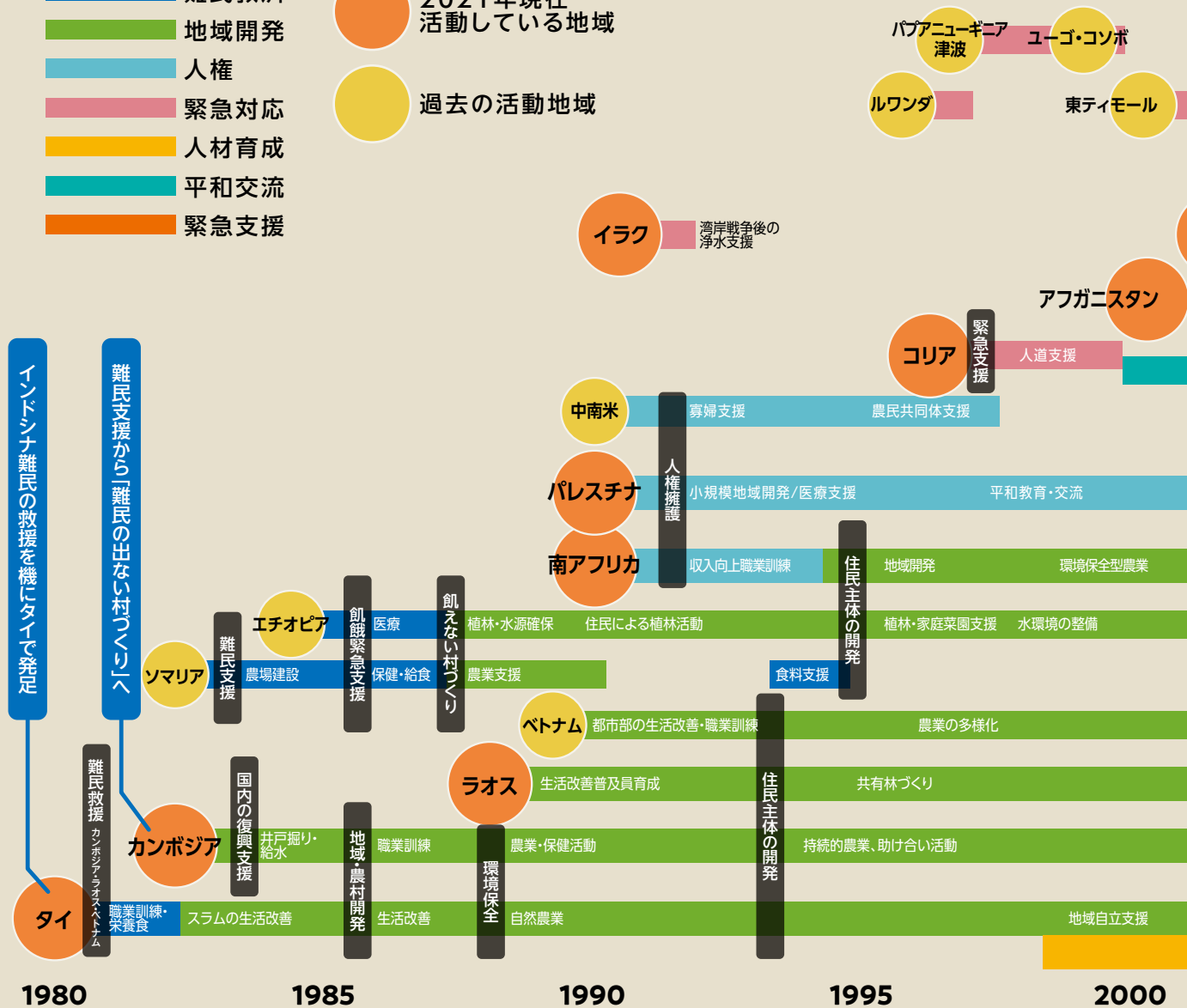
8月

厳しい環境下にある子どもたちが通うセンターは、コロナ禍で長く閉鎖が続いていたが、やっと再開し、給食が提供されました(南アフリカ)。

42年のあゆみ

- 難民救済
- 地域開発
- 人権
- 緊急対応
- 人材育成
- 平和交流
- 緊急支援

- 2021年現在活動している地域
- 過去の活動地域





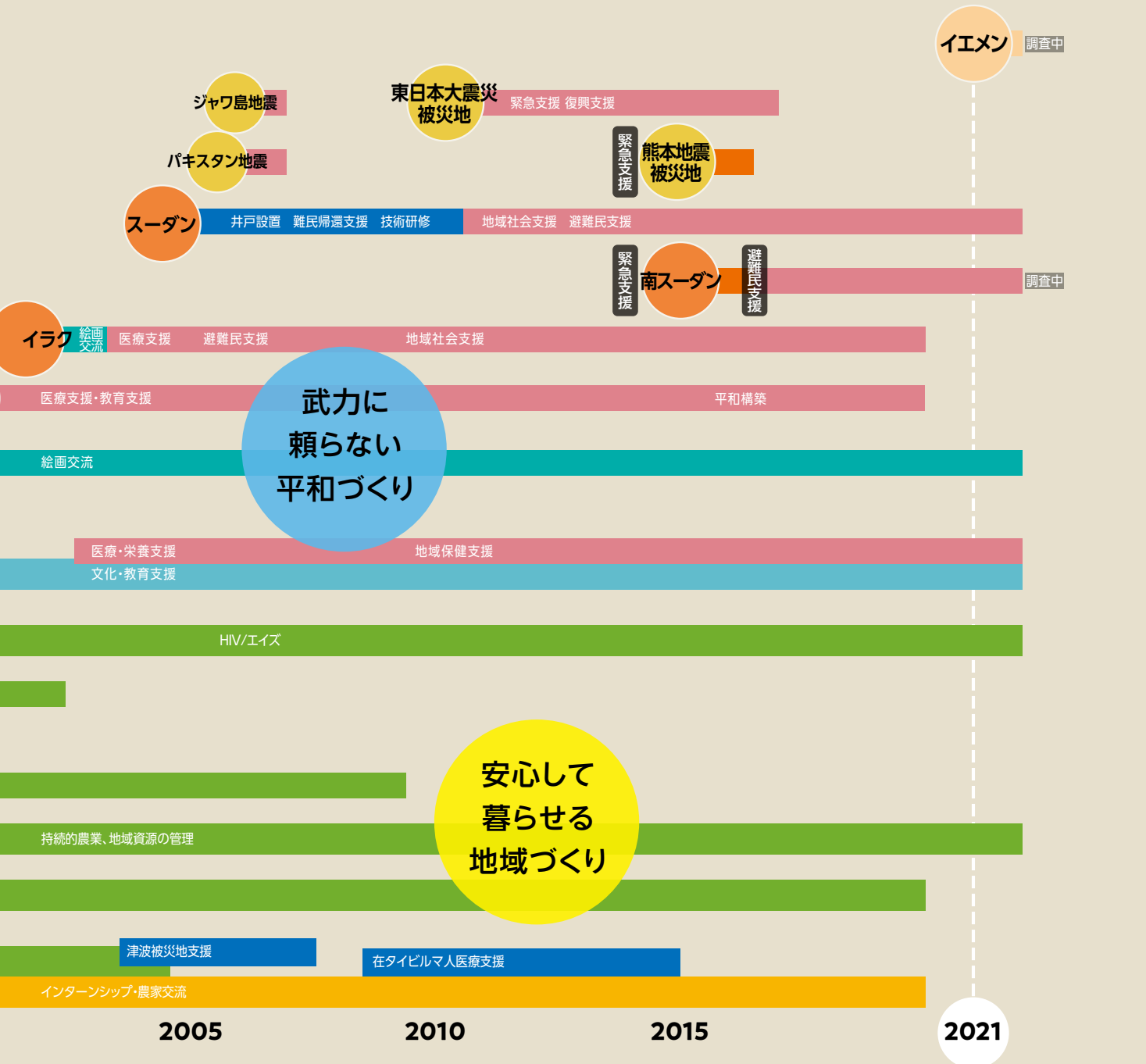
12月
「読み終えた本で スーダンの子どもの教育支援を!」。
ブックオフコーポレーションとの提携で、
キャンペーンを実施しました。



2月
1日でビルマ/ミャンマーの軍事クーデターは1年を迎えました。
日本の官民による国軍との資金的なつながりを断つように
求めるアクションは続きます!



2月
ロシアのウクライナ侵攻に対し、JVCの理念・活動の視点から
今井代表がメッセージをウェブ上に発表しました。



2021年度 活動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで(単位:円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

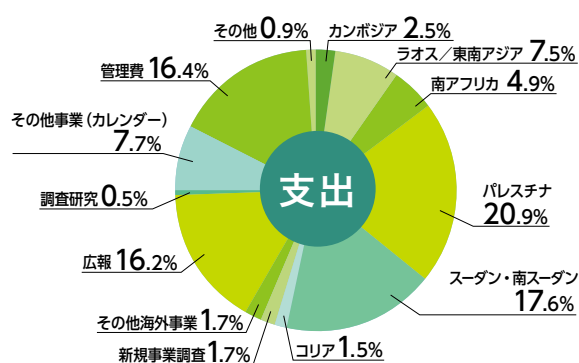
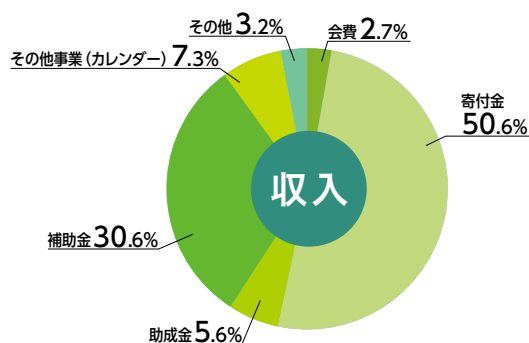
科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	6,768,000	0	6,768,000
2 受取寄付金	127,593,277	0	127,593,277
3 受取助成金	13,920,923	0	13,920,923
4 受取補助金	77,151,554	0	77,151,554
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	18,329,464	18,329,464
6 その他収益			
役務収益	1,417,748	0	1,417,748
受取利息	277,873	40	277,913
為替差益	2,043,506	0	2,043,506
雑収入	4,428,869	5,000	4,433,869
経常収益計	233,601,750	18,334,504	251,936,254

II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	70,779,890	4,231,449	75,011,339
退職金	274,535	27,200	301,735
退職給付費用	4,628,620	233,500	4,862,120
通勤費	762,886	110,191	873,077
家賃手当	3,708,848	0	3,708,848
法定福利費	8,852,711	505,437	9,358,148
福利厚生費	753,825	0	753,825
人件費計	89,761,315	5,107,777	94,869,092
(2) その他経費			
売上原価	175,765	4,419,611	4,595,376
トレーニング費用	2,773,269	0	2,773,269
会場使用料	22,350	0	22,350
会議費	130,353	0	130,353
プロジェクト物資	10,186,540	0	10,186,540
旅費交通費	7,283,103	1,570	7,284,673
通信運搬費	5,695,683	5,094,399	10,790,082
印刷製本費	3,798,048	484,500	4,282,548
消耗品費	980,069	429,617	1,409,686
研修費	35,625	0	35,625
業務委託費	28,767,873	440,000	29,207,873
車両費	3,954,746	0	3,954,746
事務所家賃	9,789,557	898,912	10,688,469
水道光熱費	616,676	41,492	658,168
修繕費	188,922	0	188,922
賃借料	16,371	0	16,371
減価償却費	709,337	0	709,337
広告宣伝費	68,457	228,619	297,076
諸会費	354,472	0	354,472
新聞図書費	28,323	0	28,323
支払寄付金	1,119,250	0	1,119,250
租税公課	441,418	204,119	645,537
支払手数料	7,538,542	172,656	7,711,198
雑費	280,803	25,887	306,690
商品廃棄損	2,407	263,322	265,729
為替差損	40,760	0	40,760
貸倒引当金繰入額	0	1,453	1,453
保険料	2,223,836		
その他経費計	87,222,555	12,706,157	99,928,712
事業費計	176,983,870	17,813,934	194,797,804

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	20,842,588		20,842,588
退職金	27,200		27,200
退職給付費用	1,341,200		1,341,200
通勤費	383,221		383,221
法定福利費	3,933,163		3,933,163
福利厚生費	157,882		157,882
人件費計	26,685,254		26,685,254
(2) その他経費			
会場使用料	11,847		11,847
会議費	15,164		15,164
旅費交通費	131,009		131,009
通信運搬費	1,114,424		1,114,424
印刷製本費	16,336		16,336
消耗品費	448,860		448,860
研修費	26,000		26,000
業務委託費	2,039,070		2,039,070
事務所家賃	2,723,700		2,723,700
水道光熱費	115,337		115,337
リース料	603,608		603,608
修繕費	3,613,610		3,613,610
賃借料	4,303		4,303
諸会費	395,000		395,000
租税公課	56,053		56,053
支払手数料	642,083		642,083
雑費	13,636		13,636
保険料	21,377		21,377
その他経費計	11,991,417		11,991,417
管理費計	38,676,671		38,676,671
経常費用計	215,660,541	17,813,934	233,474,475
当期経常増減額	17,941,209	520,570	18,461,779

Ⅲ 経常外収益			
過年度損益修正益	609,535	9,299	618,834
経常外収益計	609,535	9,299	618,834
Ⅳ 経常外費用			
雑損失	409,968	275,400	685,368
過年度損益修正損	2,144,066	11,000	2,155,066
経常外費用計	2,554,034	286,400	2,840,434
当期経常外増減額	▲ 1,944,499	▲ 277,101	▲ 2,221,600
経理区分振替額	243,469	▲ 243,469	0
税引前当期正味財産増減額	16,240,179	0	16,240,179
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	16,170,179	0	16,170,179
前期繰越正味財産額	208,912,263	▲ 486,083	208,426,180
次期繰越正味財産額	225,082,442	▲ 486,083	224,596,359

※その他の事業のうちコンサート事業は実施していません。



特定非営利活動に係る事業 **事業別費用内訳**

	カンボジア	ラオス/ 東南アジア	南アフリカ	パレスチナ	スーダン・ 南スーダン	コリア	新規事業調査	その他 海外事業	広報	調査研究	その他
Ⅲ 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	2,625,335	8,671,766	5,324,680	15,200,744	17,537,510	2,604,657	571,026	1,017,918	15,606,279	827,975	792,000
退職金	88,000	24,935	0	80,000	0	0	0	0	54,400	0	27,200
退職給与引当金繰入額	96,000	1,935,614	152,000	263,404	874,102	303,600	0	114,600	743,100	72,200	74,000
通勤費	0	196,767	21,478	42,881	25,636	31,382	0	6,054	415,692	6,048	16,948
家賃手当	0	640,484	0	1,746,606	1,321,758	0	0	0	0	0	0
法定福利費	365,235	1,113,903	308,729	1,820,114	2,324,209	401,156	0	202,664	2,063,277	136,663	116,761
福利厚生費	64,417	42,240	337,391	105,475	204,302	0	0	0	0	0	0
人件費計	3,238,987	12,625,709	6,144,278	19,259,224	22,287,517	3,340,795	571,026	1,341,236	18,882,748	1,042,886	1,026,909
(2) その他経費											
売上原価	0	82,800	6,852	80,215	0	0	0	0	5,898	0	0
トレーニング費用	0	0	1,238,149	0	1,535,120	0	0	0	0	0	0
会場使用料	0	16,675	0	0	0	0	0	0	5,675	0	0
会議費	0	49,650	0	0	76,305	0	0	0	4,398	0	0
プロジェクト物資	0	131,266	467,294	21,894	9,566,086	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	359,072	496,769	190,072	2,009,151	2,168,359	31,838	1,871,265	0	137,162	9,795	9,620
通信運搬費	58,706	72,015	203,873	334,869	232,664	924	7,308	8,085	4,772,059	0	5,180
印刷製本費	2,524	21,854	22,755	38,679	8,131	1,290	264	0	3,693,673	0	8,878
消耗品費	15,503	108,602	188,379	245,538	293,461	0	810	0	127,776	0	0
研修費	0	0	0	15,625	10,000	0	0	5,000	5,000	0	0
業務委託費	1,089,199	1,080,922	1,341,814	21,901,084	711,851	0	649,739	819,264	1,174,000	0	0
車両費	126,057	722,585	734,400	0	1,895,821	0	475,883	0	0	0	0
事務所家賃	275,124	343,920	804,289	1,636,316	1,319,710	0	0	1,749,375	2,642,812	103,464	914,547
水道光熱費	112,629	35,709	76,767	146,082	21,578	0	0	87,638	126,457	4,908	4,908
修繕費	56,650	41,113	0	6,890	84,269	0	0	0	0	0	0
賃借料	16,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	516,592	192,745	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	68,457	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	35,444	0	117,147	11,881	190,000	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	23,763	0	0	0	0	4,560	0	0
支払寄付金	0	0	0	1,119,250	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	338,147	2,677	2,139	32,028	5,818	3,182	173	152	2,763	3,945	50,394
支払手数料	17,675	155,604	50,570	95,783	535,841	440	1,229	43,521	6,637,796	83	0
雑費	0	19,856	0	0	255,477	0	5,470	0	0	0	0
商品廃棄損	0	0	746	1,661	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	38,791	0	0	0	509	0	1,460	0	0
保険料	148,590	478,991	0	627,558	532,686	0	378,991	0	57,020	0	0
その他の経費計	2,616,247	4,481,501	5,559,635	28,453,533	19,265,058	227,674	3,391,641	2,713,035	19,398,509	122,195	993,527
経常費用計	5,855,234	17,107,210	11,703,913	47,712,757	41,552,575	3,568,469	3,962,667	4,054,271	38,281,257	1,165,081	2,020,436
Ⅳ 経常外費用											
雑損失	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	30,115	378,258	3,395	1,625,053	0	0	0	55	107,190	0	0
事業費計	5,885,352	17,795,434	11,707,308	49,337,810	41,552,575	3,568,469	3,962,667	4,054,326	38,388,447	1,165,081	2,020,436

2021年度 貸借対照表

2022年3月31日現在 (単位:円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	322,364,112
売掛金	139,819
棚卸資産	803,142
貯蔵品	890,015
仮払金	1,968,165
立替金	2,480
未収金	4,912,678
前払費用	7,203,093
貸倒引当金(▲)	▲ 1,453
流動資産合計	338,282,051
2 固定資産	
器具備品	1
車両運搬具	963,730
出資金	1
保証金	2,263,257
固定資産合計	3,226,989
資産合計	341,509,040

II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	28,601,382
前受金	49,911,567
源泉税等預り金	1,280,315
未払法人税等	70,000
未払消費税	342,600
賞与引当金	2,465,000
流動負債合計	82,670,864
2 固定負債	
退職給付引当金	34,241,817
固定負債合計	34,241,817
負債合計	116,912,681

III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	208,426,180
当期正味財産増減額	16,170,179
正味財産合計	224,596,359
負債及び正味財産合計	341,509,040

2021年度 監査報告書

監 査 報 告 書

2022年5月23日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
理事 今井 高樹 様

監事 田中 雅 幸 (印)
監事 矢崎 芽生 (印)

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問をいたしました。また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

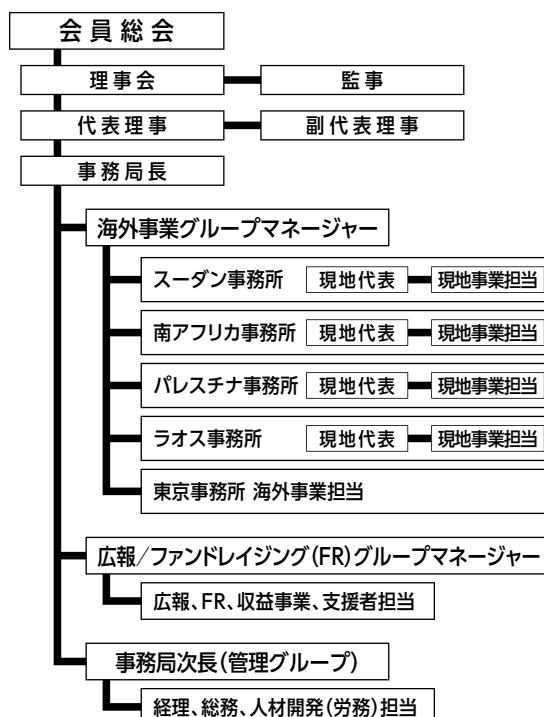
監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されていると認められました。

以上のとおり報告致します。

組織図

JVCスタッフ 国内17名・海外16名 合計33名 (2022年7月現在)



2022年度 予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで（単位：円）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	6,750,000	0	6,750,000
2 受取寄付金	116,766,398	0	116,766,398
3 受取助成金	20,435,650	0	20,435,650
4 受取補助金	74,570,720	0	74,570,720
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	19,315,000	19,315,000
6 その他収益	6,414,059	0	6,414,059
経常収益計	224,936,827	19,315,000	244,251,827
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費	90,508,053	2,265,804	92,773,857
(2) その他経費	110,721,081	14,405,800	125,126,881
事業費計	201,229,134	16,671,604	217,900,738
2 管理費			
(1) 人件費	23,571,069		23,571,069
(2) その他経費	9,938,080		9,938,080
管理費計	33,509,149		33,509,149
経常費用計	234,738,283	16,671,604	251,409,887
当期経常増減額	▲ 9,801,456	2,643,396	▲ 7,158,060
IV 経常外費用			
雑損失(固定資産除却予定)	0	0	0
経理区分振替額	2,643,396	▲ 2,643,396	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 7,158,060	0	▲ 7,158,060
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	▲ 7,228,060	0	▲ 7,228,060
前期繰越正味財産額	225,082,442	▲ 486,083	224,596,359
次期繰越正味財産額	217,854,382	▲ 486,083	217,368,299

主な支援企業・団体

2021年度に10万円以上の寄付金・補助金をいただいた団体を掲載しています（五十音順）

株式会社アーク（大阪市住之江区）
（特活）アユス仏教国際協力ネットワーク
浅草仏教会
一般財団法人大竹財団
花王株式会社
花王ハートポケット倶楽部
敷島製パン労働組合
浄土真宗本願寺派 飛鳥山善興寺「善興寺ダーナ基金」
浄土宗東京教区青年会
浄土宗平和協会
宗教法人真如苑
全日本民主医療機関連合会
全国退職女性教職員会の会
（特活）地球の木
全国電力関連産業労働組合総連合
東京ロータリークラブ
株式会社童話館
株式会社童話館出版

（特活）新潟国際ボランティアセンター
日本労働組合総連合会「愛のカンパ」
ぬちゆい基金
生活協同組合 パルシステム東京
「書き損じハガキ等回収キャンペーン」
生活協同組合 パルシステム東京「パレスチナ
（ガザ地区）空爆被害への緊急支援カンパ」
フェリシモ基金
公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団
株式会社マルフジ
立正佼成会 一食平和基金
大阪帝塚山ロータリーアクトクラブ
新大阪ロータリーアクトクラブ
大阪ユニバーサルシティロータリーアクトクラブ
大阪城南ロータリーアクトクラブ
大阪難波ロータリーアクトクラブ
八尾ロータリーアクトクラブ
合同会社 Cargo Specialist Inc.

株式会社ECC
TMコミュニケーションサービス株式会社
Welthaus
（特活）WE21ジャパン旭
（特活）WE21ジャパンいそご
（特活）WE21ジャパン相模原
（特活）WE21ジャパンにのみや
（特活）WE21ジャパン藤沢
（特活）WE21ジャパンみなみ
WE21ジャパン アフガニスタン支援連絡会

公的機関

外務省「日本NGO連携無償資金協力」
国連開発計画（UNDP）
国連児童基金（UNICEF）

お詫び：「2020年度 年次報告書」において、浅草仏教会様のお名前が漏れておりました。謹んでお詫び申し上げます。

国際協力カレンダー ご協力企業・団体

2021年度に10万円以上ご購入いただいた
団体・企業を掲載しています

株式会社アストユニオン
株式会社エックス都市研究所
株式会社コクブコーポレーション
株式会社ネットワークス
株式会社ハゴロモ

株式会社ヘルシーメイト
クラフトワーク株式会社
ささえあいネットATLAS
松岩寺
全日本自治団体労働組合

地球市民交流基金アジアン
（特活）地球の木
日本教職員組合

会員数

2022年7月現在

726名（正会員：414名 賛助会員：312名）

会員総会

2022年6月18日（土）、第23回JVC会員総会を東京事務所で開催しました。昨年同様、新型コロナウイルス感染防止対策としてオンラインがメインでの開催となりましたが、今年はオンライン参加を総会への「出席」として扱い、当日はスタッフを含めて約50名の会員（内、オンライン表決参加者17名）が東京事務所+オンラインで参加。また事前提出の84枚の委任状、100枚の議決権行使書と合わせて201名の参加となり、定数（現正会員数の1/3である139）を満たしました。4つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

第1号議案： 2021年度活動報告及び決算
第2号議案： 2022年度活動計画及び予算案
第3号議案： 定款変更
第4号議案： 役員改選

顧問・理事・監事

〔特別顧問〕

星野 昌子（JVC初代事務局長）

〔顧問〕

アイネス・バスカビル（JVC国際協力コンサート創始者）

熊岡 路矢（JVC元代表／日本映画大学教員）

谷山 博史（JVC前代表）

〔監事〕

田中 雅幸（元味の素（株）社会貢献担当）

中山 雅之（国土館大学大学院グローバルアジア研究科教授）

〔理事〕

伊藤 解子（JVC事務局長）

今井 高樹（JVC代表）

岩田 健一郎（JVC海外事業グループマネージャー／ラオス事業担当）

内田 聖子（アジア太平洋資料センター共同代表）

小川 隆太郎（弁護士（東京共同法律事務所））

小野 豪大（北海道教育大学釧路校講師）

木下 尚慈（（株）きのした代表／マエストローラ音楽院創業オーナー・理事長）

清水 研（セキュリティコンサルタント）

清水 俊弘（地雷廃絶日本キャンペーン代表理事）

天明 伸浩（星の谷ファーム代表）

藤屋 リカ（慶応義塾大学看護医学部准教授）

渡辺 直子（JVC南アフリカ事業担当／調査研究担当）

ご自宅の不要品が、世界のだれかの支えになります

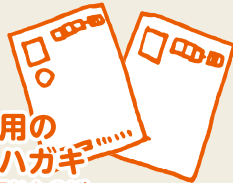
モノでの海外支援

外国のお金
(紙幣・コイン)
商品券・ビール券



未使用の
テレホンカード

未使用の
官製ハガキ
(書き損じもOK)



貴金属や
アクセサリ



未使用・
使用済みの切手

JVC東京事務所には封筒や小包が日々続々と届いています。
中身は…日本中から集まる、切手やテレホンカード、
書き損じハガキ、外国の紙幣やコインや貴金属。
実はこれらの品々、コレクターの皆さんなどに買い取って
いただくことで、JVCの活動の資金へと生まれ変わります。
ご自宅の引き出しなどに眠っているものを、
ぜひ活動のためにお送りいただけませんか？



皆さまのご寄付、
お待ちしております

仕分け作業を担う
インターン

🔍 JVC モノを集めて送る 🔍 で検索

<https://donation.ngo-jvc.net/monokifu>

📍 送付先 JVC東京事務所 📦 送料の負担にご協力ください

〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル 4F
JVC 物品支援 係 03-3834-2388

新型コロナウイルス感染症の影響で対応に制約の出る可能性があります。予めご了承ください。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉をもつて、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数 (2022年7月現在) 合計726名 (正会員:414名 賛助会員:312名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などに参加することができます。会員の方にはこの年次報告書のほかに会報誌を年3回お届けします。入会のお申し込みや、会員の方の住所変更などは会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。

年次報告書のバックナンバーは、ホームページでご覧いただけます。

<https://www.ngo-jvc.net/jp/aboutjvc/annualreport.html>

ウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/>

メールアドレス info@ngo-jvc.net

Facebook [NGOJVC](#)

Twitter [@ngo_jvc](#)

Instagram [@ngo_jvc](#)

YouTube [NGOJVC](#)

◎発行 = 日本国際ボランティアセンター (JVC) 〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル4F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519

◎編集・発行人 = 今井高樹 ◎編集スタッフ = 木村 茂、並木麻衣

◎デザイン = 渡部 健 ◎印刷 = 協和オフセット印刷株式会社

◎発行日 = 2022年7月20日

